

**日本国憲法、体育、外国語コミュニケーション、情報機器の操作**  
 (教育職員免許法施行規則 第66条の6に定める科目)

教育職員免許状を取得しようとする者は、取得要件のうち教育職員免許法施行規則 第66条の6の規定により「日本国憲法 (2単位)」、「体育 (2単位)」、「外国語コミュニケーション (2単位)」及び「情報機器の操作 (2単位)」を修得しなければなりません。  
 本学で対応する科目として定めている授業科目は次のとおりです。

**(2015年度以降の入学生)**

＜教育職員免許法施行規則 第66条の6に定める科目＞

免許法施行規則に定める科目	法規上の区分別最低単位	設置区分	左記に対応する本学の授業科目等			修得すべき単位数	修得すべき学科
			授業科目	単位数	配当年次		
日本国憲法	2	共通	日本国憲法Ⅰ	2	1	4	経済学科 経営学科 ビジネス情報学科
			日本国憲法Ⅱ	2	1		
体育	2	共通	スポーツ科学	2	1	2	
外国語コミュニケーション	2	共通	英語表現・標準Ⅰ	1	2	2	
			英語表現・標準Ⅱ	1	2		
			英語表現・発展Ⅰ	1	2		
			英語表現・発展Ⅱ	1	2		
情報機器の操作	2		情報処理入門Ⅰ	2	1	4	経済学科 経営学科
			情報処理入門Ⅱ	2	1		
			【注2】 情報入門演習S	2	1	6	ビジネス情報学科
			【注2】 情報入門演習A	2	1		
			【注2】 情報入門演習B	2	1		
合 計						12	経済学科 経営学科
						14	ビジネス情報学科

【注1】 上記の単位は、卒業要件単位に算入する。

【注2】 教職課程登録者は、資格振替単位認定細則による情報処理資格の認定を申請することはできない。

(2014年度以前の入学生)

<教育職員免許法施行規則 第66条の6に定める科目>

免許法施行規則に定める科目	法規上の区分別最低単位	設置区分	左記に対応する本学の授業科目等			修得すべき単位数	修得すべき学科
			授業科目	単位数	配当年次		
日本国憲法	2	共通	日本国憲法Ⅰ	2	1	4	経済学科 経営学科 ビジネス情報学科
			憲法Ⅰ 【平成26年度迄】	2	2		
			日本国憲法Ⅱ	2	1		
			憲法Ⅱ 【平成26年度迄】	2	2		
体育	2	共通	スポーツ科学	2	1	2	
			健康スポーツ演習Ⅰ 【平成26年度迄】	2	1		
			健康スポーツ演習Ⅱ 【平成26年度迄】	2	1		
			健康スポーツ演習Ⅲ 【平成26年度迄】	2	2		
外国語コミュニケーション	2	共通	英会話Ⅰ 【平成27年度迄】	1	1	2	
			英会話Ⅱ 【平成27年度迄】	1	1		
			発展英会話Ⅰ	1	1		
			英会話Ⅲ 【平成27年度迄】	1	1		
			発展英会話Ⅱ	1	1		
情報機器の操作	2		情報処理入門Ⅰ	2	1	4	経済学科 経営学科
			情報処理入門Ⅱ	2	1		
			【注2】 情報入門演習S	2	1	6	ビジネス情報学科
			【注2】 情報入門演習A	2	1		
			【注2】 情報入門演習B	2	1		
合 計						12	経済学科 経営学科
						14	ビジネス情報学科

【注1】 上記の単位は、卒業要件単位に算入する。

【注2】 教職課程登録者は、資格振替単位認定細則により情報処理資格の認定を申請することはできない。

## 教科に関する科目及び教科又は教職に関する科目

### (1) 2016年度・2015年度の入学生

経済学科 (2016年度生)(2015年度生)

中学校教諭一種免許状 (社会)

#### ①教科に関する科目

免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位	左記に対応する本学の授業科目等				左記の授業科目に対応する旧授業科目(単位)【開講年度】	
			設置区分	授業科目	単位数			配当年次
					必修	選択		
中一種免(社会)	日本史及び外国史	1		# 日本史 I	2		1	
				日本史 II		2	1	
				# 東洋史 I	2		1	
				東洋史 II		2	1	
				# 西洋史 I	2		1	
				西洋史 II		2	1	
				生活経済史		2	2	
				日本経済史 I		2	3	
				日本経済史 II		2	3	
				西洋経済史 I		2	3	
				西洋経済史 II		2	3	
				東洋経済史 I		2	3	
	東洋経済史 II		2	3				
	地理学(地誌を含む。)	1		# 地理学 I	2		1	
				地理学 II		2	1	
				# 地誌	2		2	
				経済地理		2	2	
	「法学、政治学」	1		# 法学 I	2		2	
				# 法学 II	2		2	
				政治学 I		2	2	
				政治学 II		2	2	
	「社会学、経済学」	1		社会学 I		2	2	
				社会学 II		2	2	
				# ミクロ経済学基礎 I	2		2	
				ミクロ経済学基礎 II		2	2	
				# マクロ経済学基礎 I	2		2	
				マクロ経済学基礎 II		2	2	
				現代日本経済事情 I		2	2	
				現代日本経済事情 II		2	2	
				ミクロ経済学		2	3	
				マクロ経済学		2	3	
	「哲学、倫理学、宗教学」	1		哲学 I		2	2	
				# 倫理学	2		1	
				宗教学 I		2	1	
	合計		20			20単位	【注5】	

【注1】 上記の単位は、卒業要件単位に算入する。

【注2】 上記の表の「設置区分」は、共通科目又は自学科科目以外を示す。

【注3】 上記の表の # の記号は、一般的包括的な内容を含む科目を示す。

【注4】 上記の授業科目の中から必修科目20単位を修得すること。

【注5】 上記の授業科目の選択科目は、「教科又は教職に関する科目」の単位として取り扱う。

#### ②教科又は教職に関する科目

免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位	左記に対応する本学の授業科目等
中一種免(社会)	教科又は教職に関する科目	8	最低修得単位を超えて履修した「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」について、併せて8単位以上修得すること。

経済学科 (2016年度生)(2015年度生)

高等学校教諭一種免許状 (地理歴史)

①教科に関する科目

免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位	左記に対応する本学の授業科目等				左記の授業科目に対応する旧授業科目(単位)【開講年度】	
			設置区分	授 業 科 目	単 位 数			配当年次
					必修	選択		
高一種免(地理歴史)	日本史	1		# 日本史 I	2		1	
				日本史 II	2		1	
				日本経済史 I		2	3	
				日本経済史 II		2	3	
	外国史	1		# 東洋史 I	2		1	
				東洋史 II	2		1	
				# 西洋史 I	2		1	
				西洋史 II	2		1	
				経済史基礎 I		2	2	
				経済史基礎 II		2	2	
				生活経済史		2	2	
				西洋経済史 I		2	3	
				西洋経済史 II		2	3	
				東洋経済史 I		2	3	
				東洋経済史 II		2	3	
				人文地理学及び自然地理学	1		# 地理学 I	
	地理学 II	2					1	
	経済地理		2				2	
	自然地理学 I	2					3	
	# 自然地理学 II	2					3	
	地域経済論		2				3	
	地誌	1		# 地誌	2		2	
				日本の地理		2	1	
				世界の地理 I		2	1	
				世界の地理 II		2	1	
				世界の思想と現代社会 I		2	1	
				世界の思想と現代社会 II		2	1	
				世界の思想と現代社会 III		2	1	
世界の思想と現代社会 IV					2	1		
合 計	20			22単位【注4】	【注5】			

【注1】 上記の単位は、卒業要件単位に算入する。

【注2】 上記の表の「設置区分」は、共通科目又は自学科科目以外を示す。

【注3】 上記の表の # の記号は、一般的包括的な内容を含む科目を示す。

【注4】 上記の授業科目の中から必修科目22単位を修得すること。なお、必修科目22単位のうち、最低修得単位 (20単位) を超えている2単位は、「教科又は教職に関する科目」として取り扱う。

【注5】 上記の授業科目の選択科目は、「教科又は教職に関する科目」の単位として取り扱う。

②教科又は教職に関する科目

免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位	左記に対応する本学の授業科目等
高一種免(地理歴史)	教科又は教職に関する科目	16	最低修得単位を超えて履修した「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」について、併せて16単位以上修得すること。

経済学科 (2016年度生)(2015年度生)

高等学校教諭一種免許状 (公民)

①教科に関する科目

免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位	左記に対応する本学の授業科目等				左記の授業科目に対応する旧授業科目(単位)【開講年度】		
			設置区分	授業科目	単位数			配当年次	
					必修	選択			
高一種免(公民)	「法律学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	1		# 法学Ⅰ	2		2		
				# 法学Ⅱ	2		2		
				行政法Ⅰ		2	2		
				行政法Ⅱ		2	2		
				政治学Ⅰ		2	2		
				政治学Ⅱ		2	2		
				行政学		2	2		
				国際政治経済		2	3		
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	1		社会学Ⅰ		2	2		
				社会学Ⅱ		2	2		
				# ミクロ経済学基礎Ⅰ	2		2		
				ミクロ経済学基礎Ⅱ		2	2		
				# マクロ経済学基礎Ⅰ	2		2		
				マクロ経済学基礎Ⅱ		2	2		
				# 国際経済論基礎	2		2		
				基礎経済統計		2	2		
				ミクロ経済学		2	3		
				マクロ経済学		2	3		
				国際貿易論	2		2		
				労働経済学Ⅰ		2	3		
	労働経済学Ⅱ		2	3					
	社会保障論Ⅰ		2	3					
	社会保障論Ⅱ		2	3					
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	1		# 哲学Ⅰ	2		2		
				# 倫理学	2		1		
				# 宗教学Ⅰ	2		1		
				# 心理学	2		1		
	合計		20			20単位	【注5】		

【注1】 上記の単位は、卒業要件単位に算入する。

【注2】 上記の表の「設置区分」は、共通科目又は自学科科目以外を示す。

【注3】 上記の表の # の記号は、一般的包括的な内容を含む科目を示す。

【注4】 上記の授業科目の中から必修科目20単位を修得すること。

【注5】 上記の授業科目の選択科目は、「教科又は教職に関する科目」の単位として取り扱う。

②教科又は教職に関する科目

免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位	左記に対応する本学の授業科目等
高一種免(公民)	教科又は教職に関する科目	16	最低修得単位を超えて履修した「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」について、併せて16単位以上修得すること。

経営学科 (2016年度生)(2015年度生)

高等学校教諭一種免許状 (商業)

①教科に関する科目

免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位	左記に対応する本学の授業科目等				左記の授業科目に対応する旧授業科目(単位) 【開講年度】	
			設置区分	授業科目	単位数			配当年次
					必修	選択		
高一種免 (商業)	商業の関係科目	1		# 経済入門	2		1	
				経営入門	2		1	
				【注6】 # 簿記入門	2		1	
			ビジネス	# ビジネス概論	2		1	
				経営学概論		2	1	
				経営管理論基礎		2	2	
				簿記3級I	2		1	
				会計学基礎	2		2	
				原価計算論基礎		2	2	
				マーケティング論基礎	2		2	
				# 経営情報論	2		2	
				情報処理の基礎I	2		1	
				情報処理の基礎II	2		1	
				経営管理論	2		2	
				財務会計論		2	2	
				原価計算論		2	2	
				流通システム論I		2	2	
				流通システム論II		2	2	
			ビジネスプランニングI		2	2		
			【注7】 ビジネスプランニングII	2		2		
			経済	財政学I		2	2	
			経済	財政学II		2	2	
			経済	民法I		2	2	
			経済	民法II		2	2	
				簿記2級		4	1	
				簿記2級検定演習		4	1	
	簿記3級II			2	2			
簿記3級検定演習		2		2				
管理会計論		2		3				
マーケティング論		2		2				
会社法		2		3				
	商法		2	3				
職業指導	1	# 職業指導	2		3			
合計	20		24単位 【注4】	【注5】				

【注1】 上記の単位は、卒業要件単位に算入する。

【注2】 上記の表の「設置区分」は、共通科目又は自学科科目以外を示す。

【注3】 上記の表の # の記号は、一般的包括的な内容を含む科目を示す。

【注4】 上記の授業科目の中から必修科目24単位を修得すること。なお、必修科目24単位のうち、最低修得単位(20単位)を超えている4単位は、「教科又は教職に関する科目」として取り扱う。

【注5】 上記の授業科目の選択科目は、「教科又は教職に関する科目」の単位として取り扱う。

【注6】 教職課程登録者は、資格振替単位認定細則による簿記資格の認定を申請することはできない。

【注7】 学科の履修条件により、「ビジネスプランニングI」の単位を修得した者のみ履修できる。

②教科又は教職に関する科目

免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位	左記に対応する本学の授業科目等
高一種免 (商業)	教科又は教職に関する科目	16	最低修得単位を超えて履修した「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」について、併せて16単位以上修得すること。

ビジネス情報学科 (2016年度生) (2015年度生)

高等学校教諭一種免許状 (情報)

①教科に関する科目

免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位	左記に対応する本学の授業科目等				左記の授業科目に対応する旧授業科目 (単位) 【開講年度】	
			設置区分	授業科目	単位数			配当年次
					必修	選択		
高一種免 (情報)	情報社会及び情報倫理	1		# 情報社会と情報倫理	2		3	
	コンピュータ及び情報処理 (実習を含む。)	1		情報数学入門		2	1	
				【注6】 情報活用演習A		2	1	
				# コンピュータ基礎I	2		2	
				コンピュータ基礎II		2	2	
				# 情報処理論I	2		2	
				情報処理論II		2	2	
				【注7】 情報活用演習B		2	2	
				【注8】 情報処理演習A	2		2	
	情報システム (実習を含む。)	1		情報技術論	2		2	
				# 情報システム論I	2		2	
				情報システム論II		2	2	
				データベース論	2		2	
				【注8】 情報処理演習C		2	2	
	情報通信ネットワーク (実習を含む。)	1		# 情報ネットワーク論	2		2	
				【注8】 # 情報活用演習C	2		2	
	マルチメディア表現及び技術 (実習を含む。)	1		【注8】 Web演習		2	2	
				【注8】 画像処理演習		2	2	
				【注8】 DTP演習 (ビジネス)		2	3	
				# マルチメディア論	2		3	
【注8】 # マルチメディア演習				2		3		
情報と職業	1		# 情報と職業	2		3		
合計		20			26単位 【注4】	【注5】		

【注1】 上記の単位は、卒業要件単位に算入する。

【注2】 上記の表の「設置区分」は、共通科目又は自学科科目以外を示す。

【注3】 上記の表の # の記号は、一般的包括的な内容を含む科目を示す。

【注4】 上記の授業科目の中から必修科目26単位を修得すること。なお、必修科目26単位のうち、最低修得単位 (20単位) を超えている6単位は、「教科又は教職に関する科目」として取り扱う。

【注5】 上記の授業科目の選択科目は、「教科又は教職に関する科目」の単位として取り扱う。

【注6】 学科の履修条件により、「情報入門演習A」の単位を修得した者のみ履修できる。

【注7】 学科の履修条件により、「情報入門演習B」の単位を修得した者のみ履修できる。

【注8】 学科の履修条件により、「情報入門演習S」、「情報入門演習A」、「情報入門演習B」のいずれかの単位を修得した者のみ履修できる。

②教科又は教職に関する科目

免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位	左記に対応する本学の授業科目等
高一種免 (情報)	教科又は教職に関する科目	16	最低修得単位を超えて履修した「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」について、併せて16単位以上修得すること。

(2) 2014年度・2013年度の入学生

経済学科 (2014年度生)

中学校教諭一種免許状 (社会)

①教科に関する科目

免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位	左記に対応する本学の授業科目等				左記の授業科目に対応する旧授業科目(単位) 【開講年度】	
			設置区分	授 業 科 目	単 位 数			配当年次
					必修	選択		
中一種免 (社会)	日本史及び外国史	1		# 日本史 I	2		1	
				日本史 II		2	1	
				# 東洋史 I	2		1	
				東洋史 II		2	1	
				# 西洋史 I	2		1	
				西洋史 II		2	1	
				生活経済史		2	2	
				日本経済史 I		2	3	
				日本経済史 II		2	3	
				西洋経済史 I		2	3	
				西洋経済史 II		2	3	
				東洋経済史 I		2	3	
	東洋経済史 II		2	3				
	地理学(地誌を含む。)	1		# 地理学 I	2		1	
				地理学 II		2	1	
				# 地誌	2		2	
				世界の地理 II		2	1	
				経済地理		2	2	
	「法学、政治学」	1		# 法学 I	2		2	
				法学 II	2		2	
				政治学 I		2	2	
				政治学 II		2	2	
				行政学		2	2	
	「社会学、経済学」	1		社会学 I		2	2	
				社会学 II		2	2	
				# ミクロ経済学基礎 I	2		2	
				ミクロ経済学基礎 II		2	2	
				# マクロ経済学基礎 I	2		2	
				マクロ経済学基礎 II		2	2	
				現代日本経済事情 I		2	2	
				現代日本経済事情 II		2	2	
				ミクロ経済学		2	3	
	マクロ経済学		2	3				
	「哲学、倫理学、宗教学」	1		# 哲学 I	2		2	
				哲学 II		2	2	
				# 宗教学 I	2		1	
				宗教学 II		2	1	
	合 計		20			22単位 【注4】	【注5】	

【注1】 上記の単位は、卒業要件単位に算入する。

【注2】 上記の表の「設置区分」は、共通科目又は自学科科目以外を示す。

【注3】 上記の表の # の記号は、一般的包括的な内容を含む科目を示す。

【注4】 上記の授業科目の中から必修科目22単位を修得すること。なお、必修科目22単位のうち、最低修得単位(20単位)を超えている2単位は、「教科又は教職に関する科目」として取り扱う。

【注5】 上記の授業科目の選択科目は、「教科又は教職に関する科目」の単位として取り扱う。

②教科又は教職に関する科目

免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位	左記に対応する本学の授業科目等
中一種免 (社会)	教科又は教職に関する科目	8	最低修得単位を超えて履修した「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」について、併せて8単位以上修得すること。



経済学科 (2014年度生)(2013年度生)

高等学校教諭一種免許状 (地理歴史)

①教科に関する科目

免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位	左記に対応する本学の授業科目等				左記の授業科目に対応する旧授業科目(単位) 【開講年度】		
			設置区分	授業科目	単位数			配当年次	
					必修	選択			
高一種免 (地理歴史)	日本史	1		# 日本史Ⅰ	2		1		
				日本史Ⅱ	2		1		
				日本経済史Ⅰ		2	3		
				日本経済史Ⅱ		2	3		
	外国史	1		# 東洋史Ⅰ	2		1		
				東洋史Ⅱ		2	1		
				# 西洋史Ⅰ	2		1		
				西洋史Ⅱ		2	1		
				経済史基礎Ⅰ		2	2		
				経済史基礎Ⅱ		2	2		
				生活経済史		2	2		
				西洋経済史Ⅰ		2	3		
				西洋経済史Ⅱ		2	3		
				東洋経済史Ⅰ		2	3		
	東洋経済史Ⅱ		2	3					
	人文地理学及び自然地理学	1		# 地理学Ⅰ	2		1		
				地理学Ⅱ	2		1		
				国際 ★ 科目削除		—	—		ヨーロッパの社会と文化(2)【平27年度迄】
				経済地理		2	2		
				国際 ★ 科目削除		—	—		アメリカの社会と文化(2)【平27年度迄】
				国際 ★ 科目削除		—	—		東南アジアの社会と文化(2)【平27年度迄】
				自然地理学Ⅰ	2		3		
	# 自然地理学Ⅱ	2		3					
	地域経済論		2	3					
	地誌	1		# 地誌	2		2		地誌Ⅰ(2)【平26年度迄】
				世界の地理Ⅱ	2		1		地誌Ⅱ(2)【平26年度迄】
	合計		20			20単位	【注5】		

【注1】 上記の単位は、卒業要件単位に算入する。

【注2】 上記の表の「設置区分」は、共通科目又は自学科科目以外を示す。

【注3】 上記の表の # の記号は、一般的包括的な内容を含む科目を示す。

【注4】 上記の授業科目の中から必修科目20単位を修得すること。

【注5】 上記の授業科目の選択科目は、「教科又は教職に関する科目」の単位として取り扱う。

②教科又は教職に関する科目

免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位	左記に対応する本学の授業科目等
高一種免 (地理歴史)	教科又は教職に関する科目	16	最低修得単位を超えて履修した「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」について、併せて16単位以上修得すること。

経済学科 (2014年度生)(2013年度生)

高等学校教諭一種免許状 (公民)

①教科に関する科目

免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位	左記に対応する本学の授業科目等				左記の授業科目に対応する旧授業科目(単位) 【開講年度】	
			設置区分	授業科目	単位数			配当年次
					必修	選択		
高一種免 (公民)	「法学(国際法を含む。)、 政治学(国際政治を含む。)」	1		# 法学Ⅰ	2		2	
				# 法学Ⅱ	2		2	
				民法Ⅰ		2	2	
				民法Ⅱ		2	2	
				行政法Ⅰ		2	2	
				行政法Ⅱ		2	2	
				政治学Ⅰ		2	2	
				政治学Ⅱ		2	2	
				行政学		2	2	
				国際政治経済		2	3	
	「社会学、経済学 (国際経済を含む。)」	1		社会学Ⅰ		2	2	
				社会学Ⅱ		2	2	
				# ミクロ経済学基礎Ⅰ	2		2	
				ミクロ経済学基礎Ⅱ		2	2	
				# マクロ経済学基礎Ⅰ	2		2	
				マクロ経済学基礎Ⅱ		2	2	
				# 国際経済論基礎	2		2	
				基礎経済統計		2	2	
				ミクロ経済学		2	3	
				マクロ経済学		2	3	
	国際貿易論	2		2	国際経済論(2)【平26年度迄】			
	労働経済学Ⅰ		2	3				
	労働経済学Ⅱ		2	3				
	社会保障論Ⅰ		2	3				
	社会保障論Ⅱ		2	3				
	「哲学、倫理学、宗教学、 心理学」	1		# 哲学Ⅰ	2		2	
				哲学Ⅱ	2		2	
				# 宗教学Ⅰ	2		1	
				宗教学Ⅱ	2		1	
	合計		20			20単位	【注5】	

【注1】 上記の単位は、卒業要件単位に算入する。

【注2】 上記の表の「設置区分」は、共通科目又は自学科科目以外を示す。

【注3】 上記の表の # の記号は、一般的包括的な内容を含む科目を示す。

【注4】 上記の授業科目の中から必修科目20単位を修得すること。

【注5】 上記の授業科目の選択科目は、「教科又は教職に関する科目」の単位として取り扱う。

②教科又は教職に関する科目

免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位	左記に対応する本学の授業科目等
高一種免 (公民)	教科又は教職に関する科目	16	最低修得単位を超えて履修した「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」について、併せて16単位以上修得すること。

経営学科 (2014年度生)

高等学校教諭一種免許状 (商業)

①教科に関する科目

免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位	左記に対応する本学の授業科目等				左記の授業科目に対応する旧授業科目 (単位) 【開講年度】	
			設置区分	授 業 科 目	単 位 数			配当年次
					必修	選択		
高一種免 (商業)	商業の関係科目	1	ビジネス	# 経済入門	2		1	
				経営入門	2		1	
				【注6】 # 簿記入門	2		1	
			# ビジネス概論	2		1		
			# マーケティング入門	2		1		
			経営学概論		2	1		
			経営管理論基礎		2	2		
			簿記3級 I	2		1		
			会計学基礎	2		2		
			原価計算論基礎		2	2		
			マーケティング論基礎		2	2		
			# 経営情報論	2		2		
			情報処理の基礎 I		2	1		
			情報処理の基礎 II		2	1		
			経営管理論	2		2		
			財務会計論		2	2		
			原価計算論		2	2		
			流通システム論 I		2	2		
			流通システム論 II		2	2		
			ビジネスプランニング I		2	2		
			【注7】 ビジネスプランニング II		2	2		
			経済	財政学 I		2	2	
			経済	財政学 II		2	2	
			経済	民法 I		2	2	
			経済	民法 II		2	2	
				簿記3級 II		2	2	
				簿記3級検定演習		2	2	
	管理会計論		2	3				
	マーケティング論		2	2				
	会社法		2	3				
	商法		2	3				
	職業指導	1	# 職業指導	2		3		
合 計		20		20単位	【注5】			

【注1】 上記の単位は、卒業要件単位に算入する。

【注2】 上記の表の「設置区分」は、共通科目又は自学科科目以外を示す。

【注3】 上記の表の # の記号は、一般的包括的な内容を含む科目を示す。

【注4】 上記の授業科目の中から必修科目20単位を修得すること。

【注5】 上記の授業科目の選択科目は、「教科又は教職に関する科目」の単位として取り扱う。

【注6】 教職課程登録者は、資格振替単位認定細則による簿記資格の認定を申請することはできない。

【注7】 学科の履修条件により、「ビジネスプランニング I」の単位を修得した者のみ履修できる。

②教科又は教職に関する科目

免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位	左記に対応する本学の授業科目等
高一種免 (商業)	教科又は教職に関する科目	16	最低修得単位を超えて履修した「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」について、併せて16単位以上修得すること。

ビジネス情報学科 (2014年度生) (2013年度生)

高等学校教諭一種免許状 (情報)

①教科に関する科目

免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位	設置区分	左記に対応する本学の授業科目等			左記の授業科目に対応する旧授業科目 (単位) 【開講年度】			
				授 業 科 目	単 位 数					
					必修	選択		配当年次		
高一種免 (情報)	情報社会及び情報倫理	1		# 情報社会と情報倫理	2		3			
	コンピュータ及び情報処理 (実習を含む。)	1		情報数学入門		2		1	情報活用演習S (2) 【平成26年度迄】	
				【注6】 ★ 科目削除		—		—		
				【注7】 情報活用演習A			2			1
				# コンピュータ基礎 I		2				2
				コンピュータ基礎 II			2			2
				# 情報処理論 I		2				2
				情報処理論 II			2			2
				【注8】 情報活用演習 B			2			2
				【注9】 情報処理演習 A		2				2
				【注10】 ★ 科目削除			—			—
	【注9】 ★ 科目削除			—		—				
	【注9】 ★ 科目削除			—		—				
	情報システム (実習を含む。)	1		情報技術論	2			2		
				# 情報システム論 I	2			2		
				情報システム論 II			2			2
				データベース論	2			2		
				【注9】 情報処理演習 C			2			2
	情報通信ネットワーク (実習を含む。)	1		# 情報ネットワーク論	2			2		
				【注9】 # 情報活用演習 C	2			2		
	マルチメディア表現及び技術 (実習を含む。)	1		【注9】 Web 演習		2		2	Web演習A (2) 【平成26年度迄】	
				【注9】 ★ 科目削除		—		—	Web演習B (2) 【平成26年度迄】	
				【注9】 ★ 科目削除		—		—	コンピュータデザイン演習 (2) 【平成26年度迄】	
【注9】 画像処理演習						2		2		
【注9】 DTP演習 (ビジネス)						2		3		
# マルチメディア論					2			3		
情報と職業	1		【注9】 # マルチメディア演習	2			3			
			# 情報と職業	2			3			
合 計		20			26単位 【注4】	【注5】				

【注1】 上記の単位は、卒業要件単位に算入する。

【注2】 上記の表の「設置区分」は、共通科目又は自学科科目以外を示す。

【注3】 上記の表の # の記号は、一般的包括的な内容を含む科目を示す。

【注4】 上記の授業科目の中から必修科目26単位を修得すること。なお、必修科目26単位のうち、最低修得単位 (20単位) を超えている6単位は、「教科又は教職に関する科目」として取り扱う。

【注5】 上記の授業科目の選択科目は、「教科又は教職に関する科目」の単位として取り扱う。

【注6】 学科の履修条件により、「情報入門演習 S」の単位を修得した者のみ履修できる。

【注7】 学科の履修条件により、「情報入門演習 A」の単位を修得した者のみ履修できる。

【注8】 学科の履修条件により、「情報入門演習 B」の単位を修得した者のみ履修できる。

【注9】 学科の履修条件により、「情報入門演習 S」、「情報入門演習 A」、「情報入門演習 B」のいずれかの単位を修得した者のみ履修できる。

【注10】 学科の履修条件により、「情報処理演習 A I」の単位を修得した者のみ履修できる。

②教科又は教職に関する科目

免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位	左記に対応する本学の授業科目等
高一種免 (情報)	教科又は教職に関する科目	16	最低修得単位を超えて履修した「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」について、併せて16単位以上修得すること。

経済学科（2013年度生）

中学校教諭一種免許状（社会）

①教科に関する科目

免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位	左記に対応する本学の授業科目等				左記の授業科目に対応する旧授業科目（単位） 【開講年度】	
			設置区分	授 業 科 目	単 位 数			配当年度
					必修	選択		
中一種免 (社会)	日本史及び外国史	1		# 日本史Ⅰ	2		1	
				日本史Ⅱ		2	1	
				# 西洋史Ⅰ	2		1	
				西洋史Ⅱ		2	1	
				生活経済史		2	2	
				日本経済史Ⅰ		2	3	
				日本経済史Ⅱ		2	3	
				西洋経済史Ⅰ		2	3	
				西洋経済史Ⅱ		2	3	
				東洋経済史Ⅰ		2	3	
				東洋経済史Ⅱ		2	3	
	地理学（地誌を含む。）	1		# 地理学Ⅰ	2		1	地誌Ⅰ（2）【平成26年度迄】 地誌Ⅱ（2）【平成26年度迄】
				地理学Ⅱ		2	1	
				# 地誌	2		2	
				世界の地理Ⅱ		2	1	
				経済地理		2	2	
	「法学、政治学」	1		# 法学Ⅰ	2		2	
				法学Ⅱ	2		2	
				政治学Ⅰ		2	2	
				政治学Ⅱ		2	2	
				行政学		2	2	
	「社会学、経済学」	1		社会学Ⅰ		2	2	
				社会学Ⅱ		2	2	
				# ミクロ経済学基礎Ⅰ	2		2	
				ミクロ経済学基礎Ⅱ		2	2	
				# マクロ経済学基礎Ⅰ	2		2	
				マクロ経済学基礎Ⅱ		2	2	
				現代日本経済事情Ⅰ		2	2	
				現代日本経済事情Ⅱ		2	2	
				ミクロ経済学		2	3	
	マクロ経済学		2	3				
	「哲学、倫理学、宗教学」	1		# 哲学Ⅰ	2		2	
				哲学Ⅱ		2	2	
				# 宗教学Ⅰ	2		1	
				宗教学Ⅱ		2	1	
	合 計		20			20単位	【注5】	

【注1】 上記の単位は、卒業要件単位に算入する。

【注2】 上記の表の「設置区分」は、共通科目又は自学科科目以外を示す。

【注3】 上記の表の # の記号は、一般的包括的な内容を含む科目を示す。

【注4】 上記の授業科目の中から必修科目20単位を修得すること。

【注5】 上記の授業科目の選択科目は、「教科又は教職に関する科目」の単位として取り扱う。

②教科又は教職に関する科目

免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位	左記に対応する本学の授業科目等
中一種免 (社会)	教科又は教職に関する科目	8	最低修得単位を超えて履修した「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」について、併せて8単位以上修得すること。

経営学科 (2013年度生)

高等学校教諭一種免許状 (商業)

①教科に関する科目

免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位	左記に対応する本学の授業科目等				左記の授業科目に対応する旧授業科目(単位) 【開講年度】	
			設置区分	授業科目	単位数			配当年次
				必修	選択			
高一種免(商業)	商業の関係科目	1		# 経済入門	2		1	簿記原理Ⅰ(入門)(2)【平成25年度迄】
				経営入門	2		1	
				【注6】# 簿記入門	2		1	
				【注6】# 簿記演習Ⅰ(入門)	2		1	
			ビジネス	# ビジネス概論	2		1	経営学(2)【平成26年度迄】
			# マーケティング入門	2		1		
			経営学概論		2	1		
			経営管理論基礎		2	2		
			簿記3級Ⅰ	2		1		
			会計学基礎	2		2		
			原価計算論基礎		2	2		
			マーケティング論基礎		2	2		
			# 経営情報論	2		2		
			情報処理の基礎Ⅰ		2	1		
			情報処理の基礎Ⅱ		2	1		
			経営管理論	2		2		
			財務会計論		2	2		
			原価計算論		2	2		
			流通システム論Ⅰ		2	2		
			流通システム論Ⅱ		2	2		
			ビジネスプランニングⅠ	2		2		
			【注7】ビジネスプランニングⅡ	2		2		
			経済	財政学Ⅰ		2	2	情報処理論(2)【平成26年度迄】
			経済	財政学Ⅱ		2	2	
			経済	★科目削除		—	—	
			経済	民法Ⅰ		2	2	
			経済	民法Ⅱ		2	2	
	簿記3級Ⅱ		2	2				
	簿記3級検定演習		2	2				
	管理会計論		2	3				
	マーケティング論		2	2				
	会社法		2	3				
	商法		2	3				
職業指導	# 職業指導	1	2		3			
合計		20		22単位【注4】	【注5】			

- 【注1】 上記の単位は、卒業要件単位に算入する。
- 【注2】 上記の表の設置区分は、共通科目又は自学科以外を示す。
- 【注3】 上記の表の # の記号は、一般的包括的な内容を含む科目を示す。
- 【注4】 上記の授業科目の中から必修科目22単位を修得すること。なお、必修科目22単位のうち、最低修得単位(20単位)を超えている2単位は、「教科又は教職に関する科目」として取り扱う。
- 【注5】 上記の授業科目の選択科目は、「教科又は教職に関する科目」の単位として取り扱う。
- 【注6】 教職課程登録者は、資格振替単位認定細則による簿記資格の認定を申請することはできない。
- 【注7】 学科の履修条件により、「ビジネスプランニングⅠ」の単位を修得した者のみ履修できる。

②教科又は教職に関する科目

免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位	左記に対応する本学の授業科目等
高一種免(商業)	教科又は教職に関する科目	16	最低修得単位を超えて履修した「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」について、併せて16単位以上修得すること。

## 教職に関する科目

(1) 経済学科 (2016年度生) (2015年度生) (2014年度生)

経済学科 (2016年度生)(2015年度生)(2014年度生)

中学校教諭一種免許状 (社会)

### ■教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する本学の授業科目等		教育実習	配当年次	備考	
科目	各科目に含める必要事項	最低修得単位	授業科目	単位数				
				必修	選択			
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容(研修、服務及び身分保障等を含む。) ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職入門	2		○	1	
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育原理	2		○	1	
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程(障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)		教育心理学Ⅰ	2		○	2	
			教育心理学Ⅱ	2		○	2	
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度論	2		○	2	
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法 ・各教科の指導法	12	中学社会科教育法Ⅰ	2		○	2	
			中学社会科教育法Ⅱ	2		○	2	
			社会・地理歴史科教育法	2		○	3	
			社会・公民科教育法	2		○	3	
	・道徳の指導法		道徳教育指導法	2		▲	3	
	・特別活動の指導法		特別活動指導法	2		▲	2	
	・教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)		教育方法学	2		▲	3	
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒・進路指導論	2		▲	3	生徒指導【平成22年度迄】
	・教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		教育相談	2		▲	3	
教育実習		5	教育実習Ⅰ	1			3・4	※事前・事後指導
			教育実習Ⅱ	4			4	※実習3週間
教職実践演習		2	教職実践演習(中・高)	2			4	※教育実習を履修中又は単位を修得した者のみ履修できる。
合計		31		35単位【注3】				

【注1】 上記の科目は、免許状取得のためのみの単位とし、卒業要件単位に算入しない。

【注2】 教育実習に参加するためには、①教育実習欄の○印を付した全科目の修得、②教育実習欄の▲印を付した5科目のうち2科目以上の修得、③3年次終了時点までに卒業見込(80単位以上)の条件を必要とする。

【注3】 必修科目35単位のうち、最低修得単位(31単位)を超えている4単位は、「教科又は教職に関する科目」として取り扱う。

経済学科（2016年度生）（2015年度生）（2014年度生）

高等学校教諭一種免許状（地理歴史）

■教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する本学の授業科目等		教育 実習	配当 年次	備 考		
科 目	各科目に含める必要事項	最低 修得 単位	単位数						
			授 業 科 目	必修	選択				
教職の 意義等 に関する 科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職入門	2		○	1		
教育の 基礎理 論に関 する科 目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育原理	2		○	1		
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）		教育心理学Ⅰ	2		○	2		
			教育心理学Ⅱ	2		○	2		
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度論	2		○	2		
教育課 程及び 指導法 に関す る科目	・教育課程の意義及び編成の方法 ・各教科の指導法	6	社会・地理歴史科教育法	2		○	3		
			地理歴史科教育法	2		○	3		
	・道徳の指導法		道徳教育指導法		2			3	
	・特別活動の指導法		特別活動指導法	2		▲	2		
	・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		教育方法学	2		▲	3		
生徒指 導、教 育相談 及び進 路指導 等に関 する科 目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒・進路指導論	2		▲	3	生徒指導【平成22年度迄】	
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2		▲	3		
教育実習		3	教育実習Ⅰ	1			3・4	※事前・事後指導	
			教育実習Ⅲ	2			4	※実習2週間	
教職実践演習		2	教職実践演習（中・高）	2			4	※教育実習を履修中又は単位を修得した者のみ履修できる。	
合 計		23		27単位 【注3】	2単位 【注4】				

【注1】 上記の科目は、免許状取得のためのみの単位とし、卒業要件単位に算入しない。

【注2】 教育実習に参加するためには、①教育実習欄の○印を付した全科目の修得、②教育実習欄の▲印を付した4科目のうち2科目以上の修得、③3年次終了時点までに卒業見込（80単位以上）の条件を必要とする。

【注3】 必修科目27単位のうち、最低修得単位（23単位）を超えている4単位は、「教科又は教職に関する科目」として取り扱う。

【注4】 選択科目2単位は、「教科又は教職に関する科目」として取り扱う。



経済学科（2016年度生）（2015年度生）（2014年度生）

高等学校教諭一種免許状（公民）

■教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する本学の授業科目等		教育 実習	配当 年次	備 考		
科 目	各科目に含める必要事項	最低 修得 単位	授 業 科 目	単位数					
				必修	選択				
教職の 意義等 に関する 科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職入門	2		○	1		
教育の 基礎理 論に関 する科 目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育原理	2		○	1		
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）		教育心理学Ⅰ	2		○	2		
			教育心理学Ⅱ	2		○	2		
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度論	2		○	2		
教育課 程及び 指導法 に関す る科目	・教育課程の意義及び編成の方法 ・各教科の指導法	6	社会・公民科教育法	2		○	3		
			公民科教育法	2		○	3		
	・道徳の指導法		道徳教育指導法		2			3	
	・特別活動の指導法		特別活動指導法	2		▲	2		
	・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		教育方法学	2		▲	3		
生徒指 導、教 育相談 及び進 路指導 等に関 する科 目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒・進路指導論	2		▲	3	生徒指導【平成22年度迄】	
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2		▲	3		
教育実習		3	教育実習Ⅰ	1			3・4	※事前・事後指導	
			教育実習Ⅲ	2			4	※実習2週間	
教職実践演習		2	教職実践演習（中・高）	2			4	※教育実習を履修中又は単位を修得した者のみ履修できる。	
合 計		23		27単位 【注3】	2単位 【注4】				

【注1】 上記の科目は、免許状取得のためのみの単位とし、卒業要件単位に算入しない。

【注2】 教育実習に参加するためには、①教育実習欄の○印を付した全科目の修得、②教育実習欄の▲印を付した4科目のうち2科目以上の修得、③3年次終了時点までに卒業見込（80単位以上）の条件を必要とする。

【注3】 必修科目27単位のうち、最低修得単位（23単位）を超えている4単位は、「教科又は教職に関する科目」として取り扱う。

【注4】 選択科目2単位は、「教科又は教職に関する科目」として取り扱う。

(2) 経営学科 (2016年度生) (2015年度生) (2014年度生)

経営学科 (2016年度生)(2015年度生)(2014年度生)

高等学校教諭一種免許状 (商業)

■教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する本学の授業科目等		教育 実習	配当 年次	備 考		
科 目	各科目に含める必要事項	最低 修得 単位	授 業 科 目	単位数					
				必修	選択				
教職の 意義等 に関する 科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職入門	2		○	1		
教育の 基礎理 論に関 する科 目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育原理	2		○	1		
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）		教育心理学Ⅰ	2		○	2		
			教育心理学Ⅱ	2		○	2		
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度論	2		○	2		
教育課 程及び 指導法 に関す る科目	・教育課程の意義及び編成の方法 ・各教科の指導法	6	商業科教育法Ⅰ	2		○	3		
			商業科教育法Ⅱ	2		○	3		
	・道徳の指導法		道徳教育指導法		2			3	
	・特別活動の指導法		特別活動指導法	2		▲	2		
	・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		教育方法学	2		▲	3		
生徒指 導、教 育相談 及び進 路指導 等に関 する科 目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒・進路指導論	2		▲	3	生徒指導【平成22年度迄】	
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2		▲	3		
教育実習		3	教育実習Ⅰ	1			3・4	※事前・事後指導	
			教育実習Ⅲ	2			4	※実習2週間	
教職実践演習		2	教職実践演習（中・高）	2			4	※教育実習を履修中又は単位を修得した者のみ履修できる。	
合 計		23		27単位 【注3】	2単位 【注4】				

【注1】 上記の科目は、免許状取得のためのみの単位とし、卒業要件単位に算入しない。

【注2】 教育実習に参加するためには、①教育実習欄の○印を付した全科目の修得、②教育実習欄の▲印を付した4科目のうち2科目以上の修得、③3年次終了時点までに卒業見込（80単位以上）の条件を必要とする。

【注3】 必修科目27単位のうち、最低修得単位（23単位）を超えている4単位は、「教科又は教職に関する科目」として取り扱う。

【注4】 選択科目2単位は、「教科又は教職に関する科目」として取り扱う。

### (3) ビジネス情報学科 (2016年度生) (2015年度生)

ビジネス情報学科 (2016年度生)(2015年度生)

高等学校教諭一種免許状 (情報)

#### ■教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する本学の授業科目等		教育 実習	配当 年次	備 考		
科 目	各科目に含める必要事項	最低 修得 単位	授 業 科 目	単 位 数					
				必修	選択				
教職の 意義等 に関する 科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容(研修、服務及び身分保障等を含む。) ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職入門	2		○	1		
教育の 基礎理 論に関 する科 目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育原理	2		○	1		
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程(障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)		教育心理学Ⅰ	2		○	2		
			教育心理学Ⅱ	2		○	2		
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度論	2		○	2		
教育課 程及び 指導法 に関す る科目	・教育課程の意義及び編成の方法 ・各教科の指導法	6	情報科教育法Ⅰ	2		○	3		
			情報科教育法Ⅱ	2		○	3		
	・道徳の指導法		道徳教育指導法		2			3	
	・特別活動の指導法		特別活動指導法	2		▲	2		
	・教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)		教育方法学	2		▲	3		
生徒指 導、教 育相談 及び進 路指導 等に関 する科 目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒・進路指導論	2		▲	3	生徒指導【平成22年度迄】	
	・教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		教育相談	2		▲	3		
教育実習		3	教育実習Ⅰ	1			3・4	※事前・事後指導	
			教育実習Ⅲ	2			4	※実習2週間	
教職実践演習		2	教職実践演習(中・高)	2			4	※教育実習を履修中又は単位を修得した者のみ履修できる。	
合 計		23		27単位 【注3】	2単位 【注4】				

【注1】 上記の科目は、免許状取得のためのみの単位とし、卒業要件単位に算入しない。

【注2】 教育実習に参加するためには、①教育実習欄の○印を付した全科目の修得、②教育実習欄の▲印を付した4科目のうち2科目以上の修得、③3年次終了時点までに卒業見込(80単位以上)の条件を必要とする。

【注3】 必修科目27単位のうち、最低修得単位(23単位)を超えている4単位は、「教科又は教職に関する科目」として取り扱う。

【注4】 選択科目2単位は、「教科又は教職に関する科目」として取り扱う。

## (4) ビジネス情報学科 (2014年度生)

### ビジネス情報学科 (2014年度生)

高等学校教諭一種免許状 (情報)

#### ■教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する本学の授業科目等		教育 実習	配当 年次	備 考		
科 目	各科目に含める必要事項	最低 修得 単位	授 業 科 目	単位数					
				必修	選択				
教職の 意義等 に関する 科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容 (研修、服務及び身分保障等を含む。) ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職入門	2		○	1		
教育の 基礎理 論に関 する科 目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育原理	2		○	1		
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 (障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)		教育心理学 I	2		○	2		
			教育心理学 II	2		○	2		
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度論	2		○	2		
教育課 程及び 指導法 に関す る科目	・教育課程の意義及び編成の方法 ・各教科の指導法	6	【注1】情報科教育法 I	2		○	3		
			【注1】情報科教育法 II	2		○	3		
	・道徳の指導法		道徳教育指導法		2			3	
	・特別活動の指導法		特別活動指導法	2		▲	2		
	・教育の方法及び技術 (情報機器及び教材の活用を含む。)		教育方法学	2		▲	3		
生徒指 導、教 育相談 及び進 路指導 等に関 する科 目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒・進路指導論	2		▲	3	生徒指導【平成22年度迄】	
	・教育相談 (カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		教育相談	2		▲	3		
教育実習		3	教育実習 I	1			3・4	※事前・事後指導	
			教育実習 III	2			4	※実習2週間	
教職実践演習		2	教職実践演習 (中・高)	2			4	※教育実習を履修中又は単位を修得した者のみ履修できる。	
合 計		23		27単位 【注3】	2単位 【注4】				

【注1】 情報科教育法 I 及び情報科教育法 II は、卒業要件単位 (自学科科目の選択科目) 及び免許状取得のための単位とする。

なお、それ以外は、免許状取得のためのみの単位とし、卒業要件単位に算入しない。

【注2】 教育実習に参加するためには、①教育実習欄の○印を付した全科目の修得、②教育実習欄の▲印を付した4科目のうち2科目以上の修得、③3年次終了時点までに卒業見込 (80単位以上) の条件を必要とする。

【注3】 必修科目27単位のうち、最低修得単位 (23単位) を超えている4単位は、「教科又は教職に関する科目」として取り扱う。

【注4】 選択科目2単位は、「教科又は教職に関する科目」として取り扱う。

(5) 経済学科 (2013年度以前の入学生適用)

経済学科 (2013年度以前の入学生)

中学校教諭一種免許状 (社会)

教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する本学の授業科目等		教育 実習	配当 年次	備 考	
科 目	各科目に含める必要事項	最低 修得 単位	授 業 科 目	単位数				
				必修	選択			
教職の 意義等 に関する 科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容 (研修、服務及び身分保障等を含む。) ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職入門	2		○	1	
教育の 基礎理 論に関 する科 目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育原理	2		○	1	
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 (障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)		教育心理学 I	2		○	2	
			教育心理学 II	2		○	2	
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度論	2		○	2	
教育課 程及び 指導法 に関す る科目	・教育課程の意義及び編成の方法	12	★ 科目削除	—		—	—	教育課程論 (2単位) 【平成27年度迄】
	・各教科の指導法		中学社会科教育法 I	2		○	2	
			中学社会科教育法 II	2		○	2	
			社会・地理歴史科教育法	2		○	3	
			社会・公民科教育法	2		○	3	
	・道徳の指導法		道徳教育指導法	2		▲	3	
	・特別活動の指導法		特別活動指導法	2		▲	2	
	・教育の方法及び技術 (情報機器及び教材の活用を含む。)		教育方法学	2		▲	3	
生徒指 導、教 育相談 及び進 路指導 等に関 する科 目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒・進路指導論	2		▲	3	生徒指導【平成22年度迄】
	・教育相談 (カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		教育相談	2		▲	3	
教育実習		5	教育実習 I	1			3・4	※事前・事後指導
			教育実習 II	4			4	※実習3週間
教職実践演習		2	教職実践演習 (中・高)	2			4	※教育実習を履修中又は単位を修得した者のみ履修できる。
合 計		31		35単位 【注3】				

【注1】 上記の科目は、免許状取得のためのみの単位とし、卒業要件単位に算入しない。

【注2】 教育実習に参加するためには、①教育実習欄の○印を付した全科目の修得、②教育実習欄の▲印を付した5科目のうち2科目以上の修得、③3年次終了時点までに卒業見込 (80単位以上) の条件を必要とする。

【注3】 必修科目35単位のうち、最低修得単位 (31単位) を超えている4単位は、「教科又は教職に関する科目」として取り扱う。

経済学科 (2013年度以前の入学生)

高等学校教諭一種免許状 (地理歴史)

教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する本学の授業科目等			教育 実習	配当 年次	備 考	
科 目	各科目に含める必要事項	最低 修得 単位	授 業 科 目	単 位 数					
				必修	選択				
教職の 意義等 に関する 科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容 (研修、服務及び身分保障等を含む。) ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職入門	2		○	1		
教育の 基礎理 論に関 する科 目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育原理	2		○	1		
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 (障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)		教育心理学Ⅰ	2		○	2		
			教育心理学Ⅱ	2		○	2		
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度論	2		○	2		
教育課 程及び 指導法 に関す る科目	・教育課程の意義及び編成の方法	6	★ 科目削除	—		—	—	教育課程論(2単位) 【平成27年度迄】	
	・各教科の指導法		社会・地理歴史科教育法	2		○	3		
			地理歴史科教育法	2		○	3		
	・道徳の指導法		道徳教育指導法		2			3	
	・特別活動の指導法		特別活動指導法	2		▲		2	
	・教育の方法及び技術 (情報機器及び教材の活用を含む。)		教育方法学	2		▲		3	
生徒指 導、教 育相談 及び進 路指導 等に関 する科 目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒・進路指導論	2		▲	3	生徒指導【平成22年度迄】	
	・教育相談 (カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		教育相談	2		▲	3		
教育実習		3	教育実習Ⅰ	1			3・4	※事前・事後指導	
			教育実習Ⅲ	2			4	※実習2週間	
教職実践演習		2	教職実践演習 (中・高)	2			4	※教育実習を履修中又は単位を修得した者のみ履修できる。	
合 計		23		27単位 【注3】	2単位 【注4】				

【注1】 上記の科目は、免許状取得のためのみの単位とし、卒業要件単位に算入しない。

【注2】 教育実習に参加するためには、①教育実習欄の○印を付した全科目の修得、②教育実習欄の▲印を付した4科目のうち2科目以上の修得、③3年次終了時点までに卒業見込 (80単位以上) の条件を必要とする。

【注3】 必修科目27単位のうち、最低修得単位 (23単位) を超えている4単位は、「教科又は教職に関する科目」として取り扱う。

【注4】 選択科目2単位は、「教科又は教職に関する科目」として取り扱う。

経済学科 (2013年度以前の入学生)

高等学校教諭一種免許状 (公民)

教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する本学の授業科目等		教育 実習	配当 年次	備 考		
科 目	各科目に含める必要事項	最低 修得 単位	授 業 科 目	単位数					
				必修	選択				
教職の 意義等 に関する 科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容 (研修、服務及び身分保障等を含む。) ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職入門	2		○	1		
教育の 基礎理 論に関 する科 目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育原理	2		○	1		
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 (障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)		教育心理学Ⅰ	2		○	2		
			教育心理学Ⅱ	2		○	2		
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度論	2		○	2		
教育課 程及び 指導法 に関す る科目	・教育課程の意義及び編成の方法	6	★ 科目削除	—		—	—	教育課程論 (2単位) 【平成27年度迄】	
	・各教科の指導法		社会・公民科教育法	2		○	3		
			公民科教育法	2		○	3		
	・道徳の指導法		道徳教育指導法		2			3	
	・特別活動の指導法		特別活動指導法	2		▲	2		
	・教育の方法及び技術 (情報機器及び教材の活用を含む。)		教育方法学	2		▲	3		
生徒指 導、教 育相談 及び進 路指導 等に関 する科 目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒・進路指導論	2		▲	3	生徒指導【平成22年度迄】	
	・教育相談 (カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		教育相談	2		▲	3		
教育実習		3	教育実習Ⅰ	1			3・4	※事前・事後指導	
			教育実習Ⅲ	2			4	※実習2週間	
教職実践演習		2	教職実践演習 (中・高)	2			4	※教育実習を履修中又は単位を修得した者のみ履修できる。	
合 計		23		27単位 【注3】	2単位 【注4】				

【注1】 上記の科目は、免許状取得のためのみの単位とし、卒業要件単位に算入しない。

【注2】 教育実習に参加するためには、①教育実習欄の○印を付した全科目の修得、②教育実習欄の▲印を付した4科目のうち2科目以上の修得、③3年次終了時点までに卒業見込 (80単位以上) の条件を必要とする。

【注3】 必修科目27単位のうち、最低修得単位 (23単位) を超えている4単位は、「教科又は教職に関する科目」として取り扱う。

【注4】 選択科目2単位は、「教科又は教職に関する科目」として取り扱う。

## (6) 経営学科 (2013年度以前の入学生適用)

経営学科 (2013年度以前の入学生)

高等学校教諭一種免許状 (商業)

### 教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する本学の授業科目等		教育 実習	配当 年次	備 考		
科 目	各科目に含める必要事項	最低 修得 単位	授 業 科 目	単位数					
				必修	選択				
教職の 意義等 に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容 (研修、服務及び身分保障等を含む。) ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職入門	2		○	1		
教育の 基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育原理	2		○	1		
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 (障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)		教育心理学 I	2		○	2		
			教育心理学 II	2		○	2		
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度論	2		○	2		
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	6	★ 科目削除	—		—	—	教育課程論(2単位) 【平成27年度迄】	
	・各教科の指導法		商業科教育法 I	2		○	3		
			商業科教育法 II	2		○	3		
	・道徳の指導法		道徳教育指導法		2			3	
	・特別活動の指導法		特別活動指導法	2		▲	2		
	・教育の方法及び技術 (情報機器及び教材の活用を含む。)		教育方法学	2		▲	3		
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒・進路指導論	2		▲	3	生徒指導【平成22年度迄】	
	・教育相談 (カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		教育相談	2		▲	3		
教育実習		3	教育実習 I	1			3・4	※事前・事後指導	
			教育実習 III	2			4	※実習2週間	
教職実践演習		2	教職実践演習 (中・高)	2			4	※教育実習を履修中又は単位を修得した者のみ履修できる。	
合 計		23		27単位 【注3】	2単位 【注4】				

【注1】 上記の科目は、免許状取得のためのみの単位とし、卒業要件単位に算入しない。

【注2】 教育実習に参加するためには、①教育実習欄の○印を付した全科目の修得、②教育実習欄の▲印を付した4科目のうち2科目以上の修得、③3年次終了時点までに卒業見込 (80単位以上) の条件を必要とする。

【注3】 必修科目27単位のうち、最低修得単位 (23単位) を超えている4単位は、「教科又は教職に関する科目」として取り扱う。

【注4】 選択科目2単位は、「教科又は教職に関する科目」として取り扱う。



## (7) ビジネス情報学科 (2013年度以前の入学生適用)

### ビジネス情報学科 (2013年度以前の入学生)

高等学校教諭一種免許状 (情報)

#### 教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する本学の授業科目等		教育 実習	配当年次	備 考		
科 目	各科目に含める必要事項	最低 修得 単位	授 業 科 目	単位数					
				必修	選択				
教職の 意義等 に関する 科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容 (研修、服務及び身分保障等を含む。) ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職入門	2		○	1		
教育の 基礎理 論に関 する科 目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育原理	2		○	1		
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 (障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)		教育心理学Ⅰ	2		○	2		
			教育心理学Ⅱ	2		○	2		
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度論	2		○	2		
教育課 程及び 指導法 に関する 科目	・教育課程の意義及び編成の方法	6	★ 科目削除	—		—	—	教育課程論(2単位) 【平成27年度迄】	
	・各教科の指導法		【注1】情報科教育法Ⅰ	2		○	3		
			【注1】情報科教育法Ⅱ	2		○	3		
	・道徳の指導法		道徳教育指導法		2			3	
	・特別活動の指導法		特別活動指導法	2		▲		2	
	・教育の方法及び技術 (情報機器及び教材の活用を含む。)		教育方法学	2		▲		3	
生徒指 導、教 育相談 及び進 路指導 等に関 する科 目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒・進路指導論	2		▲	3	生徒指導【平成22年度迄】	
	・教育相談 (カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		教育相談	2		▲	3		
教育実習		3	教育実習Ⅰ	1			3・4	※事前・事後指導	
			教育実習Ⅲ	2			4	※実習2週間	
教職実践演習		2	教職実践演習 (中・高)	2			4	※教育実習を履修中又は単位を修得した者のみ履修できる。	
合 計		23		27単位 【注3】	2単位 【注4】				

【注1】 情報科教育法Ⅰ及び情報科教育法Ⅱは、卒業要件単位 (自学科科目の選択科目) 及び免許状取得のための単位とする。

なお、それ以外は、免許状取得のためのみの単位とし、卒業要件単位に算入しない。

【注2】 教育実習に参加するためには、①教育実習欄の○印を付した全科目の修得、②教育実習欄の▲印を付した4科目のうち2科目以上の修得、③3年次終了時点までに卒業見込 (80単位以上) の条件を必要とする。

【注3】 必修科目27単位のうち、最低修得単位 (23単位) を超えている4単位は、「教科又は教職に関する科目」として取り扱う。

【注4】 選択科目2単位は、「教科又は教職に関する科目」として取り扱う。